

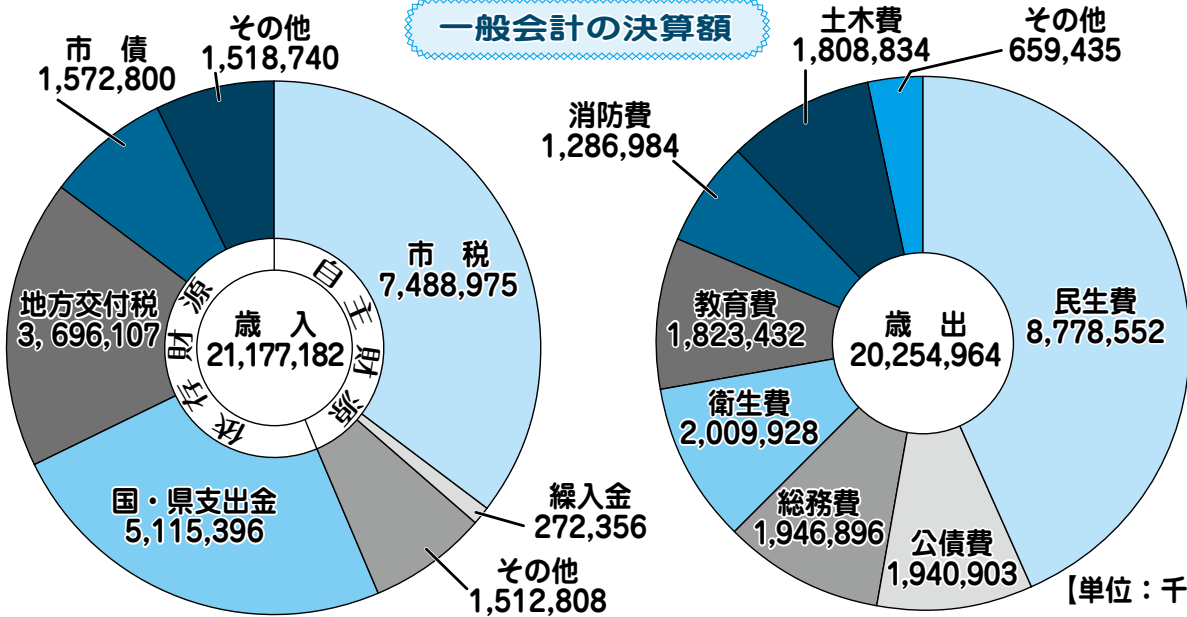
平成29年度決算を公表

平成30年9月市議会定例会で認定された平成29年度決算のうち、市政運営の基本的な経費を計上する一般会計の状況を中心にお知らせします。

電話 443-1117

○一般会計
平成29年度の歳入総額は、21億7718万2千円、

歳出総額は20億2549万6千円で、歳入歳出の差引総額は9億221万8千円となりました。この中には、平成30年度に繰り越した事業費に充てる財源9277万8千円が含まれています。これを差し引いた実質収支は8億2944万円となりました。



【単位：千円】

自主財源の中心である市税は、主に個人市民税や家屋・償却資産に係る固定資産税が増収となり、前年度比1億8937万9千円(2.6%)の増となりました。また、依存財源の地方交付税と国・県支出金は減少したものの、榎戸駅整備事業や、けやきの森公園用地の購入に充てた土木債などの市債が、前年度比1億8060万(13.0%)増加したことなどにより、歳入全体に占める自主財源は43.8%、依存財源は56.2%の割合となりました。このように市税

と建設地方債が増加したこと、また財源不足のため財政調整基金から繰入れをしたことなどにより、歳入総額は前年度比2億4950万4千円(12.2%)の増となりました。

歳出に占める割合が最も高いものは民生費で、障害者自立支援給付事業費や民間保育所、認定こども園に対する支出などの増加により、前年度比1億8693万5千円(2.2%)の増となりました。土木費では、榎戸駅整備事業費や、けやきの森公園用地の購入費などで、前年度比5億7121万5千円(46.2%)の増、消防費は、災害発生に備えて避難場所の整備や自主防災組織の育成などを行いました。また、防災行政無線のデジタル化整備工事が平成28年度で完了し、前年度比1億5283万1千円(10.6%)の減、教育費は、小・中学校7校の教育用コンピュータの更新や八街北小学校の屋内運動場非構造部材耐震対策事業などを行いました。八街南中学校など小・中学校3校の屋内運動場非構造部材耐震対策事業が平成28年度で完了し、前年度比1億4641万9千円(7.4%)の減となりました。

そのほか公債費は、前年度比1億9530万8千円(9.1%)の減となりましたが、歳出総額は、前年度比2億6

479万3千円(1.3%)の増となりました。

○特別会計
特別会計とは、国民健康保険や介護保険などの特定の事業を行うための会計と、水道や下水道事業など法律により独立採算を原則とする会計をいいます。

特別会計における決算の状況は、左表のとおりです。

特別会計の歳出決算額など

国民健康保険	103億6562万2千円
うち保険給付費	58億8020万3千円
後期高齢者医療保険	5億4780万5千円
うち広域連合納付金	5億4059万3千円
介護保険	44億8194万8千円
うち保険給付費	38億3075万9千円
下水道事業	7億1959万9千円
水洗化人口	18,423人
水道事業	13億305万3千円
給水戸数	14,819戸
給水人口	36,959人

○基金残高の状況
基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、特定の目的のために定額の資金を運用するものがあります。

主な基金の平成29年度末残高状況は、左表のとおりです。

○都市計画税の用途
都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業と土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てています。

平成29年度の都市計画税の用途は左表のとおりです。

○地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途
平成26年4月に5%から8%に引上げられた消費税は社会保障財源化分といいい、介護や子育て、医療、年金などの社会保障4経費、その他社会保障施設経費の財源として使

主な基金の残高状況

一般会計財政調整基金	24億740万円
塵芥処理施設建設改良基金	660万円
し尿処理基金	8万9千円
用排水路建設改良基金	53万3千円
減債基金	1億2230万3千円
青少年育成基金	996万3千円
地域振興基金	198万8千円
地域福祉基金	2301万円
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	3560万6千円
文化会館建設基金	165万1千円
野球場建設基金	259万1千円
東日本大震災復興基金	21万8千円
介護給付費準備基金	4億347万9千円

都市計画税の用途状況

事業	事業費	都市計画税充当額
土地区画整理事業(市債の償還費など)	1億5390万円	3825万6千円
街路事業	6469万5千円	1608万2千円
下水道事業(下水道事業特別会計繰出金)	2億7156万円	6750万4千円

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途状況

事業名	事業費	地方消費税交付金充当額	事業名	事業費	地方消費税交付金充当額
障害福祉費	16億3248万3千円	6532万円	国民健康保険特別会計繰出金	6億415万9千円	3462万8千円
老人福祉費	5370万2千円	729万9千円	介護保険特別会計繰出金	5億8012万9千円	8617万4千円
介護保険費	250万3千円	37万7千円	後期高齢者医療保険特別会計繰出金	1億2312万9千円	503万円
児童措置費	9億7507万2千円	2300万8千円	後期高齢者医療事業費	4億8732万2千円	7348万5千円
母子福祉費	3億6093万4千円	3580万6千円	国民年金費	124万6千円	7千円
児童福祉施設費	6861万3千円	171万4千円	予防費	1億3173万1千円	1980万2千円
保育園費	6億4368万4千円	4363万7千円	母子保健費	2億4559万3千円	2647万円
生活扶助費	17億1394万2千円	4523万8千円	健康増進費	6743万2千円	940万6千円

用されています。平成29年度の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途は、左表のとおりです。